

## 「平成の政治改革」と公明党・創価学会(2)

平野 貞夫  
元参議院議員

### 伯仲国会で生まれた「海部・小沢」政権

1989 (平成元) 年8月7日、参院選挙後初の臨時国会が召集された。自民党は非改選を加え109名と、参院で過半数を割り国会は新憲法下で初めて与野党伯仲となった。9日には宇野宗佑自民党内閣が総辞職し、衆参両院で内閣総理大臣の指名が行われた。

衆院は自民党が過半数で海部俊樹氏を指名、参院では社会党の土井たか子委員長が112票、海部氏が109票で過半数がなく決選投票の結果、土井委員長が指名された。25年ぶりに両院協議会が開かれ、協議が整わず、憲法67条第2項により衆院の議決が国会の議決となった。国会議員や事務局職員で両院協議会を体

験した者がいなく、現場の事務局責任者の私は大変な苦勞をした記憶がある。

それより大変なことは、自民党幹事長に小沢一郎氏が就任したことだった。盆休みが過ぎた8月24日午後6時、小沢幹事長から「赤坂の浅田」に呼び出され、顔を出すと公明党の権藤恒夫衆院議員がいた。

○小沢 私が幹事長になったのは、ポストを求めたのではない。竹下さんは反対したが金丸さんから強く言われたからだ。国際情勢も変化し、自社55年体制で政治をやれなくなった。大変化の時期だから引き受けた。これからもよろしく頼む。

○権藤 わかった。

○平野 これまでのように個人的意見を言うわけには

いかない。与党の幹事長だ。

○小沢 自民党には、僕の考えを分かる人は少ない。なんとしても自民党を改革したい。言いたいことがあるれば、いま言ってくれ。

○平野 政治改革が大事だといって「政治改革大綱」をつくっても放りっぱなし。解党的改革をしないと、国民から見捨てられますよ。

○小沢 このままなら2年に一度、派閥のボスは捕まるだろう。僕は総理になるためのカネ集めをする能力はない。総理になるつもりもない。自民党の解党的出直しをしたいのだが、もしそれができないなら、自民党を潰す。国家国民のために必要なのだ。ぜひこれからも相談に乗ってください。

この小沢幹事長の真剣な話に、私も事務局の立場を越えざるを得なかった。小沢一郎との付き合いは、天命だと腹を固めた。私にとって人生の岐路となる夜であった。権藤さんもうなずき、公明党や創価学会の事情、自民党内の様子、社・公・民3党が参院に提出する予定の「消費税廃止法案」の情報について意見を交換した。

7月の衆院事務局の人事異動で私の委員部長昇格が

先送りされ、政党間で問題となっていた。9月25日、その後始末として昇格が決まった。国会が伯仲事態となり、運営が困難となったため事務局幹部も異例の人事を決断せざるを得なかったようだ。

9月29日、第116回臨時国会が召集され、社会・公明・連合・民社4党派が「消費税法を廃止する法律案」を参院に提出した。参院で可決されて衆院に送付されることが確実となる。このことは野党の社公民路線が確定することを意味する。新しい公明党の石田(幸四郎委員長)―市川(雄一書記長)体制にとって重大な国会となった。この日、権藤議員から依頼されていた「次期総選挙をにらんだ政局の展望」(メモ)を届ける。

○次期総選挙をにらんだ政局の展望(要旨)

一、総論 総選挙でもし自民党が過半数を割れば、自民党が下野するか、連立政権をつくるか。小沢幹事長と三塚(博)政調会長は、下野して、野党に政権を渡すのが「憲政の常道」で、自民党の早期復帰となる。との考え方である。

その場合、社・公・民で連立を組むのか。国政の基本問題で同調できず失脚の可能性が大きく、そのため



公明党の姿勢が問われる。3党の中でもっとも苦勞するのが公明党となる。覚悟はできているのか。

二、総選挙後、自民党の最重要改革は何か。消費税の見直しと選挙制度の改革の2つを、総選挙公約にするようだが、本音は選挙制度だ。衆院中選挙区制を、小選挙区制と比例代表制を加味させる制度に改革することだ。これが政治改革の中心となる。

社会党の悩みは党勢拡大に限界が見えてきたことで、選挙制度の改革は内容によっては乗れる話。自民は社会党と表向きの提携は前向きではないが、自社55年体制とは裏の連立政治だった。困ればどうなるか読めない。公明党の姿勢がそれを決めることになる。

三、公明党は政局にいかに対応していくべきか。長期的に見て公明党の進むべき方向は、何党と提携していくかということではなく、主体性のある党を継続し発展させることだ。問題は社会党との関係だ。依然として非現実的な社会主義から足を洗えない社会党と、国会対策でマスコミの口車に乗せられて疑似恋愛を続けるべきでない。

「平和と福祉」を公明党の方針とするなら、そのために自民党と政策提携することも検討すべきだ。総選挙

石田委員長に見せるから」とのこと。

○「石田ビジョン」への意見(要旨)

「石田ビジョンの意義」 社会党を軸とする政権は、社会党がコペルニクスの転換をしない限り不可能であるとの指摘。自社55年体制を名実ともに終わらせることが、国民の政治への要請との認識は正しい。柔軟かな連合時代の幕開けへの提案を試みたことを評価する。

「公明党が選択すべき政治戦略」 野党連合政権をつくって政権を担当するか、自民党政権に反省を求めたうえで、是々非々の立場で政策提携を行って、党是を実現していくかだ。野党連合政権が不毛の論議なら、自民党を国民大衆のために尽くせるように反省させ、向上させていくことである。

公明党は石田―市川体制となって、社・公・民路線を強化していくか、自民党の海部―小沢体制と提携する政治改革路線を選択するか、党内議論だけでなく、支持団体の創価学会を巻き込んで大議論となった。11月9日、小沢自民党幹事長と市川公明党書記長の極秘会議がもたれた。

12日(日曜日)午後11時、権藤議員から電話があ

後の政局は、結果の如何にかかわらず、公明党がカギを握ることになる。このことは、きわめて有利に政局を引きまわすようになるか、党の存在を失わせかねない危険なカギにもなる。

「石田ビジョン」の出現

臨時国会が始まると各野党は、連合政権構想を発表した。民社党の永末英一委員長は10月16日に「永末ビジョン」を発表。自衛力の保持、日米安保体制の維持、原発の推進などを主張。社会党の山口鶴男書記長は20日の中央委員会で、「連合政権の樹立にあたっては、政治的、経済的に西側の一員に立つ」と言明した。

公明党の石田幸四郎委員長は、10月25日夜、小沢自民党幹事長と極秘に会談。30日に「連合政権協議に対する基本見解」(石田ビジョン)を発表、社会党に理念・行動の転換を要求し、日米安保体制について現状容認などを含んでいた。この日の夜、権藤議員から電話があり、「石田ビジョンには、これまでの君からのメモを参考にさせてもらった。ついては、このビジョンのこれからの進め方について意見を欲しい。メモを

り、その後の公明党の状況について説明があった。

○権藤 市川書記長は公明や学会内の路線論争に苦勞している。総選挙後の閣外協力には今の状況では応じられないといっている。私は少なくとも総予算については側面協力をしないと大変なことになるとおいた。市川氏は「いっそ、めっちゃめっちゃになれば、これではいかんと公明も自民も組みやすくなる」ということだった。

○平野 そんな無責任なことではだめだ。現在の国際情勢(ソ連の解体)の中で日本にそんな余裕はない。来年は公明にとっても学会にとっても厄年になりますよ。

○権藤 結局、問題ごと個別の政策での妥協しかなないので、どんな政策をテーマにすれば公明が自民に乗っいていけるか、メモをつくってくれ。

11月24日、小沢幹事長に呼ばれ、「公明党との本格的提携をやらなくては日本はだめになる。今までの提携協議を反省し、これからどうすべきか分析してくれ」との要請がある。

参院に野党から提出された「消費税廃止法案」で大混乱中、とんでもない宿題である。